

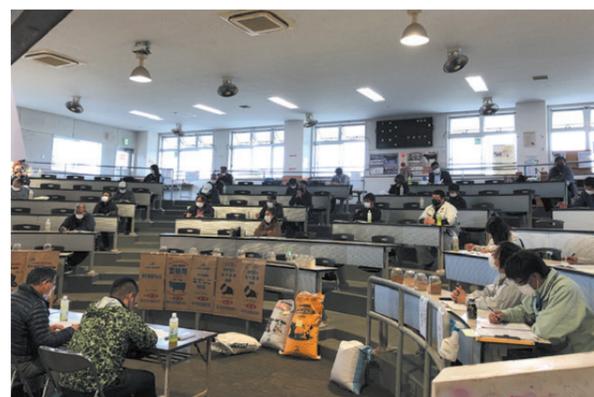
# 全力結集

沖縄県において畜産業は、基幹産業の1つです。なかでも肉用牛農家は戸数ベースで全国7位と、有数の肉用牛繁殖地帯となっています。今回は、JAおきなわを中心に系統グループ関係者の力を結集し、生産性向上に向けた取り組みをご紹介します。

## JAおきなわ・JA全農福岡畜産生産事業所

### 令和2年度 肉用牛繁殖勉強会を開催

JAおきなわでは、「令和2年度肉用牛繁殖勉強会」を南部家畜市場にて12月22日に開催しました。この研修会は、子牛の飼養管理技術等向上に資する目的で毎年開催しており、今回は南部地域の和牛繁殖農家のほか、農協担当者・関係機関を含めて総勢約40名の方にご参加いただきました。



ソーシャルディスタンスを取りながら勉強会を開催

今後の繁殖経営に活かしていただく事を狙いとして、系統グループから和牛生産に関して高い専門性を有する講師陣を招へい、「強い子牛作り」をテーマに、肥育農家に好まれる優良子牛生産のポイント等を解説していただきました。

### 沖縄県の畜産概要

沖縄県における農業産出額は1千5億円で、そのうち畜産業は457億円と、農業全体の約45%を占めており(2017年)、県農業の基幹産業の1つとして位置づけられています。

畜産業の内訳では肉用牛が最も多く全体の49.9%を占め、次いで豚が28.7%、鶏は12.9%、乳用牛は8.1%となっています。

肉用牛農家戸数については2千384戸、飼養頭数は7万3千836頭(2018年時点)で、戸数ベースで全国7位の肉用牛生産地帯です。特に糸満市・南城市を管内とする南部地区の戸数は305戸、飼養頭数は9千276頭と戸数・頭数ベースでもともに12%を占めています。

更に、南部地区は那覇市内からでも車で約30分と比較的都市部に近い場所でありながらも、県内でも有数の肉用牛繁殖地帯です。JAおきなわ南部家畜市場では毎月約400頭が上場され、全国から購買者が集まり活発な取引が行われています。同JA南部地区畜産振興センターでは、管内繁殖農家等のサポートを目的として、日々、生産指導・飼料推進等の業務に取り組んでいます。

### 子牛の飼養管理と繁殖経営の可能性

本勉強会の冒頭では、主催者であるJAおきなわ農業事業本部南部地区畜産振興センターの「大城一也センター長より、「本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の中であっても適切に感染症対策を施しながら、本勉強会を今後のために意義あるものにしていきたい」との挨拶がありました。

続いて、JA全農畜産生産部推進・商品開発課の澤明氏からは、直近の情勢としてコロナ禍による肉牛

相場低迷の懸念から所得減少が想定される事、子牛飼養管理の基本的事項、特に寒い時期における管理ポイント等の解説がありました。

講師陣からは、生産現場の対応事例として、肺炎予防のための牛舎換気的重要性、ネックウォーマー等での子牛の防寒対策、中鎖脂肪酸入り子牛用植物性油脂混合液状飼料「ネオドリンク・HG」や加糖加熱処理大豆粕等、サプリメント活用の有効性について解説いただきました。

した。生産現場に従事されている講師の方からは、「これらを活用して健康な子牛生産に取り組む事で、より多くの収入を得られるチャンスがある」と、繁殖経営の可能性が語られました。

### 牛用代用乳溶解の実演

勉強会の後半では、(株)科学飼料研究所高崎工場品質管理課の村上貴宣氏から「代用乳粉末の溶解性」について実演をいただきました。こ

こでは、他社製代用乳の溶解性を合わせて比較する事で、系統代用乳の性能の優位性について改めて理解を深めました。

これに続きJAおきなわ・JA全農福岡畜産生産事業所からは、飼料ラインナップと活用例を、紹介。一般生産者から、商品の取扱状況や代用乳の給与方法など、活発な質疑応答がなされました。

参加者からは「現場に即した内容で勉強になった」という声をいただ



系統代用乳溶解の実演



他社製代用乳との溶解性の比較



系統飼料のラインナップ紹介(紙袋)と現物サンプル

く事ができました。

当日の午前中には、会場での開催に先駆けて、管内の繁殖農場にて現場指導(バーンミーティング)を実施。机上だけではなくより実践的に生産性向上につなげられるよう、取り組みを実施しました。

### 予測不能な環境下でもできる事に取り組む

今年に入ってから、新型コロナウイルスが依然として猛威を振るっている状況に変わりはなく、管内でも感染拡大を懸念して、推進巡回等を控える雰囲気もありました。

しかしながら今回の勉強会は、参加者全員の検温、ソーシャルディスタンス確保、会場内の換気・消毒を行う等、感染対策に配慮した形で開催する事ができました。

このような対策を十分に講じつつ、これまで実施してきた定期巡回を早期に再開する等、いかに推進活動ができるかを日々模索しながら、生産性向上に取り組んでいきたいと考えています。